

マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張計画【フィリピン】

施策所管局課 国別開発協力第一課
評価年月日 令和5年4月

1 案件概要	
(1) 供与国名	フィリピン共和国
(2) 案件名	マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張計画
(3) 目的・事業内容 *閣議決定日、供与条件などを 含む	マニラ首都圏を南北に結ぶ LRT 1 号線延伸に係る車両調達及び施設整備並びにマニラ首都圏を東西に結ぶ LRT 2 号線の延伸により、両路線の輸送力増強を図り、もってマニラ首都圏の道路混雑の緩和ひいては大気汚染・気候変動の緩和に寄与するもの。 案件の内容 ・車両調達（LRT 1 号線延伸） ・車両基地（LRT 1 号線既存基地の改修及び新規建設） ・鉄道システム（電気・機械・信号・通信）（LRT 2 号線延伸区間） ・コンサルティング・サービス ア 閣議決定日：平成 25 年 3 月 22 日 イ 供与限度額：432.52 億円 ウ 金利：0.20%（コンサルティング・サービスについては 0.01%） エ 償還（据置）期間：40 年（10 年） オ 調達条件：日本タイド
2 事業の評価	
(1) 経緯・現状	ア 社会ニーズの現状 本事業計画当初、マニラ首都圏においては、経済損失に繋がる深刻な道路混雑の緩和を図るため、道路に依存した交通から軌道系の大量輸送網へのモーダルシフト促進が必要とされていた。マニラ首都圏における交通渋滞による経済的損失は、本事業計画当初は約 4 億ペソ/日であったのに対し、2022 年には約 38 億ペソ/日と試算(JICA, 2022 年)されているところ、現在も本事業に関する社会的ニーズは高い。 イ 事業遅延に関する経緯・現状 借款契約（L/A）調印時、事業実施スケジュールは 2017 年 5 月までを予定していたが、入札不調による再入札や応札価格上振れに伴う契約交渉に時間を要した。また、新型コロナウイルス感染症拡大による工事中断、及びこれに伴う同国政府内での諸手続増加のため、本計画への対応に時間を要した。一方、2023 年 1 月をもって、全契約パッケージは契約締結済みである。また、鉄道システムや車両基地の大半は完工しており、残るパッケージも早期完工に向けて実施している。
(2) 今後の対応方針	本件に関する社会的ニーズが引き続きあり、事業完成後は当初予定どおりの効果が見込まれている。また、事業開始及び進捗を妨げていた契約遅延が解決に至っているため、引き続き緊密に進捗をフォローしつつ、本計画への支援を継続する。
3 政策評価を行う過程において使用した資料等	・交換公文 ・外務省の約束状況に関する資料及び案件概要 ・政策評価法に基づく事前評価書 ・国際協力機構の案件検索 ・国際協力機構の事業事前評価表

	・その他国際協力機構から提出された資料
--	---------------------